



ENERGY FINANCE IN JAPAN 2018

民間金融機関の化石燃料及び原発関連企業への投融資状況



ENERGY FINANCE IN JAPAN 2018

民間金融機関の化石燃料及び原発関連企業への
投融資状況 2018

350.org Japan 委託調査報告書

ワード・ウォーマーダム (Ward Warmerdam)

メリーナ・ヴァン・シャレンバーグ (Melina van Scharrenburg)

2018年8月30日



Research conducted by:

Profundo
Radarweg 505
1043 NZ Amsterdam
The Netherlands
+31-20-8208320
www.profundo.nl

目次

目次	1
概要	3
はじめに	7
第1章 調査方法	9
1.1 資金調達の種類	9
1.1.1 融資	9
1.1.2 株式発行	10
1.1.3 債券発行	10
1.1.4 株式保有（の管理）	10
1.1.5 債券投資（の管理）	11
1.2 調査の対象と期間	11
1.3 金融機関による資金提供の貢献度	20
1.4 セグメント調整	21
1.5 データソース	21
第2章 分析	24
2.1 融資と引受業務	24
2.1.1 石炭開発	25
2.1.2 化石燃料保有企業	31
2.1.3 原発	34
2.2 債券保有と株式保有	38
2.2.1 石炭開発	39
2.2.2 化石燃料保有企業	45
2.2.3 原発	50
2.3 特定企業との関係が確認されなかった金融機関	55
2.3.1 石炭開発	59
2.3.2 化石燃料保有	61
2.3.3 原発	63
第3章 結論	67



概要

本調査プロジェクトの目的は、石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる日本企業と金融取引を行わない日本の金融機関を特定した上、国内の化石燃料・原発産業との関わりがもっとも深い金融機関（銀行、資産運用会社、保険会社）を明らかにすることにある。

本調査では、化石燃料・原発関連に携わる代表企業として日本企業 26 社を抽出した。これらの企業の中には、国内の原発建設会社最大手 3 社も含まれる。クライメイト・アナリティクス（Climate Analytics）により特定された日本の石炭火力発電開発に関わる最大手 19 社も含まれる[1]。また化石燃料インデックス「カーボン・アンダーグラウンド 200（Carbon Underground 200）」[2]にリストアップされた、化石燃料の保有量がもっとも多い国内企業 6 社も含まれる。

本調査では、日本の金融機関による化石燃料・原発関連企業への投融資の規模を幅広く把握した上、このような投融資を実質的に行っていない金融機関を特定するため、日本の金融機関の親会社 151 社を対象とした。調査のため抽出した銀行および機関投資家一覧は、1.1 に掲載した。

全体では、化石燃料・原発関連に携わる特定 26 社への、抽出した金融機関による投融資を検証した。調査期間は 2013 年 1 月から 2018 年 8 月とし、日本の金融機関による化石燃料・原発関連の特定企業へのコーポレートローン、引受、債券保有、株式保有を、金融データベースを用いて特定した。

調査の結果、抽出した金融機関は、2013 年 1 月から 2018 年 7 月にかけて、石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる企業に約 800 億米ドルの融資および引受業務を提供していたことが分かった。また受け取った融資および引受額は、石炭開発関連が 400 億米ドル、化石燃料関連が 27 億米ドル、原発関連が 12 億米ドルであった。

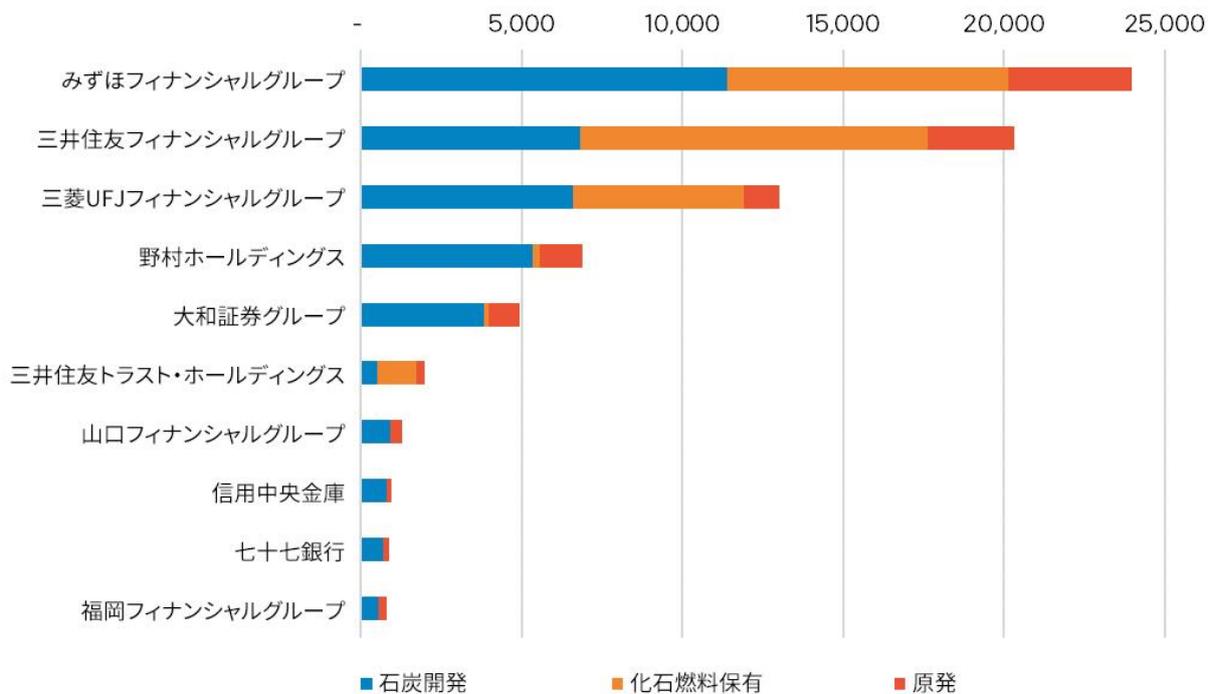
- 選定した企業に対し抽出した金融機関の親会社 55 社が、石炭開発に携わる特定企業に融資および引受を提供していたことが確認された。
- 選定した企業に対し抽出した金融機関の親会社 20 社が、化石燃料保有に携わる特定企業に融資および引受を提供していたことが確認された。
- 選定した企業に対し抽出した金融機関の親会社 34 社が、原発に携わる特定企業に融資および引受を提供していたことが確認された。

図1に、石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる企業への融資および引受額が最多の金融機関を掲載した。確認されたこれら企業への全ての資金のうち95%は、抽出した日本の金融機関上位10社によって提供されていた。

特定石炭開発・化石燃料保有・原発関連企業への融資および引受を提供する金融機関上位10社

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

図1



資料：ブルームバーグ・データベース（2018年7月確認）／トムソン・ロイターのデータベース（2018年7月確認）

さらに調査では、抽出した金融機関が、石炭開発・化石燃料・原発関連企業の債券および株式に総額約120億米ドルを投資していたことが分かった。これらの投資のうち65%は石炭開発企業、23%は化石燃料保有企業、12%は原発関連企業であった。

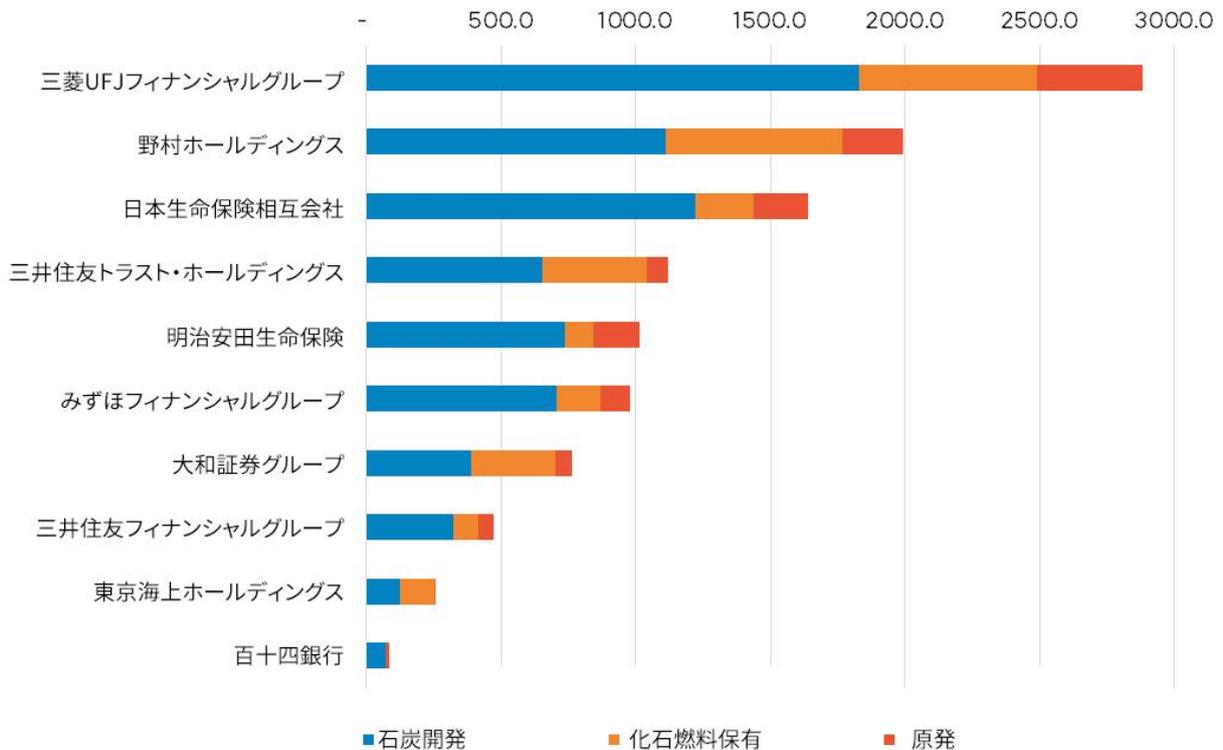
- 抽出した金融機関の親会社59社が、石炭開発に携わる企業の債券および株式を保有していた。
- 抽出した金融機関の親会社22社が、化石燃料保有に携わる企業の債券および株式を保有していた。
- 抽出した金融機関の親会社48社が、原発に携わる企業の債券および株式を保有していた。

図 2 に、石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる企業の債券および株式への投資額が多い金融機関上位 10 社を掲載した。石炭開発・化石燃料保有・原発関連への確認された投資のうち 93%は、抽出した日本の金融機関上位 10 社によって提供されていた。

図 2

特定石炭開発・化石燃料保有・原発関連企業への投資額上位 10 社

(単位：100 万米ドル、最新データ)



資料: ブルームバーグ・データベース (2018 年 7 月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018 年 7 月確認)

抽出された日本の金融機関の親会社 151 社のうち 38 社については、特定 26 社との金融関係が確認されなかった。ただし、企業や金融機関の公開資料あるいは金融データを提供する業者を通じ、全ての金融関係が公開される訳ではない。さらに本調査では抽出されなかった石炭開発・化石燃料保有・原発関連企業と金融取引を行なっている可能性も否定できない。



はじめに

世界規模で広がるダイベストメント運動に見られるように、エネルギー投資、また投資が地球環境や社会にもたらすリスクや倫理性、持続可能性をめぐる課題は、機関投資家や個人による金融決定にますます影響を与えるようになった。2016年初め、今世紀半ばまでに世界の温室効果ガス総排出量を実質ゼロにすることを目標に定めた「パリ協定」への署名を受け、エネルギー部門の脱炭素化、そして「再生可能エネルギー100%社会」への移行実現に向けた機運は一層高まっている。

しかしながら、気候変動や環境リスクをめぐる情報開示が不十分なため、日本の消費者の大半は、金融機関が何に投資しているのかを知らないのが現状だ。深刻化する気候変動や原発リスクの影響にもかかわらず、日本の金融機関は、化石燃料・原発関連企業への投融資を行うことで、国内外の化石燃料および原発事業への支援を続けている。このまま化石燃料関連への支援を継続すれば、パリ協定で日本が掲げた温室効果ガス排出量の削減目標を達成することは難しくなるだろう。原発部門への融資も継続する日本のエネルギー融資は、再生可能エネルギーへの移行を妨げているともいえる。

日本のエネルギー分野における金融業界の役割を明らかにするため、本レポートは、石炭開発・化石燃料保有・原発関連への投融資を継続する銀行や金融機関を特定すると同時に、このような投融資を行わない金融機関を特定することを目的とした。なお本レポートは、前回2016年に350.org Japanが委託した調査の最新版である。

金融データベース（ブルームバーグおよびトムソン・ロイター・エイコン）および企業の出版物を用いて、2013年1月から2018年7月までの、抽出した日本の金融機関による、化石燃料・原発分野の特定企業への、確認されている全てのコーポレートローン、引受、債券保有、株式保有を調査した。

第1章では、分析に用いた調査方法およびデータについてまとめた。第2章では、確認された特定企業への投融資の調査および分析結果をまとめた。第3章では、調査結果を総括した。本調査の概要については、報告書の冒頭に記載した。



第1章 調査方法

本章では、本調査で用いた調査方法概要を説明する。構成は次の通り：第1章第2節(1.2)では、調査対象となる投資の種類について説明した。1.3では、調査の範囲と期間を規定した。1.4では、必要に応じ金融機関による取引への貢献度を算定する評価方法について説明した。1.5では、セグメント調整手法を説明した。1.6では、本調査に使用したデータソースについて説明した。

1.1 資金調達の種類

化石燃料・原発関連企業に資金提供を行う銀行は、「信用」と「投資」という2種類の資金提供を通じて関与することができる。金融機関が「信用」を与える場合、それは融資もしくは株式・債券発行の引受を通じ行われる。一方、「投資」とは、金融機関が株・債券を保有することで、企業の株式や負債に投資することである。本節では、異なる資金提供の種類について説明した上、その調査方法と調査への影響について概説した。

1.1.1 融資

資金調達において、もっとも手っ取り早い方法は借金である。ほとんどの場合、資金は民間の金融機関から借り入れる。融資（ローン）には、短期的なものと長期的なものがある。短期ローン（企業間信用、当座勘定、リース契約などを含む）は満期が1年未満で、主に日常的な運転資金として利用される。このような短期借入金は、民間の金融機関1社が提供することが多く、企業から実質的な保証を求められることはない。

長期ローンの満期は最短1年だが、一般的には3年から10年である。長期コーポレートローンは、一定期間を経て収益を生み出す事業拡張に向けた資金調達において特に有用である。コーポレートローンの収益は、あらゆる企業活動に役立てることができる。長期ローンは、1社あるいは複数の銀行が結成してグループを作り、シンジケート団として提供する。貸付先の企業が借入金と利息の支払い能力について一定の保証を提供しない限り、シンジケート団は融資契約に署名しない。コーポレートローンは、プロジェクト・ファイナンス（特定事業に割り当てられた融資）あるいは一般的な企業目的あるいは運転資金として使用されることが多い。特定のプロジェクトに使用される場合、融資から得られた収益の使用が一般的な企業目的として報告されることがあり、それを特定することは難しい。

さらに「リボルビング・クレジット・ファシリティ（回転信用枠）」という種類の融資もある。この回転信用枠は、緊急な資金調達が必要な場合、銀行（あるいは銀行シンジケートの場合が多い）から融資を受けるオプションを企業に提供する。クレジットカードに似ており、企業は一定限度まで回転信用枠を利用できるが、必ずそうしなければいけない訳ではない。多くの場合、回転信用枠の期限は5年で、その後更新されるが、多数の企業は、毎年同じ銀行シンジケートと回転信用枠について再交渉を行う。金額、金利、手数料、ならびに参加銀行は、毎年多少変更することができる。大企業の場合、こうした再交渉は金融メディアで頻繁に報じられるため、銀行が毎年同じ企業に巨額の資金を貸し付けている印象を与えるかもしれない。しかし、これらの再交渉は基本的に同じ回転信用枠に関するものであり、実際に融資のため回転信用枠が利用されることはほとんどない。本調査においては、回転信用枠が更新されるたびにその回数をカウントした。

回転信用枠は必ずしも全額要請されるわけではないが、回転信用枠を提供する銀行シンジケートは、企業が要請した場合、全額を提供する義務を負う。そのため、企業が回転信用枠を一度も利用しなかったとしても、銀行は回転信用枠の期間内においてその企業に関与しており、企業の要請があれば、その金額を支払う立場にあることには変わらない。

1.1.2 株式発行

証券市場における株式の発行は、新株主を大幅に増やすことで自己資本を強化する機会、あるいは既存の株主からの増資の機会を企業に与える。

企業が証券市場で新たに株式を公開することを、「新規株式公開（IPO）」という。証券市場ですでに取引されている企業が、新たに株式を発行することを「株式売り出し」という。IPOあるいは株式売り出しを行う際、企業は株式の宣伝や株主の開拓を行う、1社または複数の証券会社の支援を必要とする。したがって、このプロセスにおける証券会社の役割は極めて重要である。

証券会社の役割は一時的なものだ。証券会社は最初に株式を購入、その後その株式を宣伝し、新たな株主を見つける。引き受けた全ての発行済株式を売却すれば、それらは金融機関のバランスシートやポートフォリオには計上されなくなる。とはいえ、株式発行にあたり金融機関が企業に提供する支援は重要だ。金融機関は、企業に資本市場へのアクセスを提供した上、事前に決められた最低価格での株式売却を保証するからだ。

1.1.3 債券発行

債券発行とは、多額のローンを小分けにした上、そのひとつひとつをバラバラに売ると考えることができる。債券は、政府だけでなく、企業も大量に発行している。株式と同様に、債券も証券市場で取引される。債券の発行にあたり、企業は、一定額の債券を引き受ける1社または複数の（投資）銀行の支援を必要とする。引受とは、投資家に売り出す目的で債券などを買い取る業務である。ただし、引き受けた債券を全て売却できなかった場合、証券会社は売れ残った債券を所有することになる。

1.1.4 株式保有（の管理）

銀行、保険会社、年金基金、資産運用会社をはじめとした機関投資家は、運用する資金を通じ特定の会社の株式を購入することで、会社の共同所有者になることができる。これにより、銀行はその会社の企業戦略に直接影響を及ぼすことができるようになる。この影響力の大きさは、保有株式の規模によって変わる。

金融機関がどのような分野あるいは企業に投資すべきか積極的に検討し、またその投資先企業の事業戦略に影響を及ぼすことができることを踏まえ、本調査では、金融機関が保有する特定企業の株式について調べる。株式保有については、上場企業のものだけに限る。本調査で抽出した全ての企業が、上場企業というわけではない。

株式保有には、調査方法に影響を及ぼすさまざまな特異性がある。まず、株式は証券市場において頻繁に購入したり売却したりすることができる。金融データベースでは、スナップショットやファイリングを通じ株式保有状況が記録される。つまり、金融データベースに特定の株式保有状況が記録された場合、実際の持ち株またはその一部が売却されたり、さらなる株式が購入されたりした可能性があることを意味する。もうひとつの特異性は、株価が頻繁に変動することである。これらの特異性を踏まえ、株式保有は最新のファイリング・データを用いて分析する。

1.1.5 債券投資（の管理）

機関投資家は、特定の企業の債券を購入することもできる。株式と債券を保有することの主な違いは、債券の保有者は、発行会社の共同所有者ではなく、債権者になるということだ。債券を購入した場合、一定の年数を経た後に返済を受け取る権利があり、また返済までの期間、一定の利息を受け取る権利もある。

株式保有と同様、債券も頻繁に購入したり売却したりすることができる。債券保有もまた、定期的な申告を通じ保有する投資家によって報告される。しかしながら、金融データベース内に過去のファイリングは記録されず、債券保有の情報は、直近のものしか入手できない。そのため、債券保有は常に最新のファイリング・データを用いて分析する。

1.2 調査の対象と期間

*本調査では、化石燃料・原発に携わる代表企業として日本企業 26 社を抽出した。これらの企業の中には、国内の原発建設会社最大手 3 社も含まれる。クライメイト・アナリティクス（Climate Analytics）により特定された日本の石炭火力発電所の新規開発に関わる最大手 19 社も含まれる。[3] また化石燃料インデックス「カーボン・アンダーグラウンド 200」（Carbon Underground 200）」にリストアップされた、化石燃料の保有量がもっとも多い国内企業 6 社も含まれる。[4]石炭開発に携わる企業（新規石炭火力発電の所有者および投資家トップ）：



石炭開発に携わる企業

(新規石炭火力発電の所有者および投資家トップ)

- 中部電力
- 中国電力
- 出光興産
- JERA (東京電力&中部電力)
- JFE スチール
- J-Power (電源開発)
- 関電エネルギーソリューション
(KENES: 関西電力100%出資)
- 神戸製鉄所
- 九州電力
- 丸紅
- 三菱商事
- 三菱重工
- 日本製紙
- 新日鉄住金
- オリックス
- 大阪ガス
- 四国電力
- 東北電力
- 東京ガス



化石燃料を保有する企業

(化石燃料の保有量が多すぎる企業)

- 石炭:
 - 三菱商事
 - 伊藤忠商事
 - 三井物産
- 石油および天然ガス:
 - 国際石油開発帝石 (Inpex)
 - 三井物産
 - JX ホールディングス
 - 石油資源開発 (Japex)



原発 (原子炉メーカー)

- 日立
- 三菱重工
- 東芝

さらに、日本の金融機関の親会社 151 社も本調査分析の対象として抽出した。下記の抽出した金融機関のリストに、日本のさまざまな機関投資家の全体像をみることができる。リストには、生命保険会社、銀行、資産運用会社が掲載されている。表1に、本調査の対象とする特定金融機関をリストアップした。

表 1

金融機関リスト

親会社	金融機関リスト
親会社	子会社
七十七銀行	七十七銀行
イオン銀行	イオン銀行
愛知銀行	愛知銀行
秋田銀行	秋田銀行
秋田信用金庫	秋田信用金庫
尼崎信用金庫	尼崎信用金庫
青い森信用金庫	青い森信用金庫
青森銀行	青森銀行
あおぞら銀行	あおぞら銀行
旭川信用金庫	旭川信用金庫
足利銀行	足利銀行
阿波銀行	阿波銀行
岩手銀行	岩手銀行
高知銀行	高知銀行
京都銀行	京都銀行
名古屋銀行	名古屋銀行
沖縄銀行	沖縄銀行
佐賀銀行	佐賀銀行
琉球銀行	琉球銀行
横浜銀行	横浜銀行
千葉銀行	千葉銀行
筑邦銀行	筑邦銀行
中国銀行	中銀証券
秋田銀行	秋田銀行
秋田信用金庫	秋田信用金庫
尼崎信用金庫	尼崎信用金庫
青い森信用金庫	青い森信用金庫

金融機関リスト

親会社

青森銀行
あおぞら銀行
旭川信用金庫
足利銀行
阿波銀行

中国労働金庫
中京銀行
中央労働金庫
第三銀行
第四銀行
大東銀行
大和証券グループ

愛媛銀行
十八銀行
フィデアホールディングス

富山第一銀行
富国生命保険
福邦銀行
福井銀行
福岡中央銀行
ふくおかフィナンシャルグループ

福島銀行
群馬銀行

金融機関リスト

青森銀行
あおぞら銀行
旭川信用金庫
足利銀行
阿波銀行

中国労働金庫
中京銀行
中央労働金庫
第三銀行
第四銀行
大東銀行
大和投資信託
ダイワ・キャピタル・マーケット
大和ネクスト銀行
大和住銀投信投資顧問

愛媛銀行
十八銀行
北都銀行
荘内銀行
富山第一銀行
富国生命保険
福邦銀行
福井銀行
福岡中央銀行
福岡銀行
ふくおか証券
熊本銀行
親和銀行
福島銀行
群馬銀行

金融機関リスト

親会社

八十二銀行
東日本銀行
広島銀行
北海道労働金庫
北國銀行
北越銀行
ほくほくフィナンシャルグループ

北陸労働金庫
豊和銀行
百五銀行
百十四銀行
伊予銀行
ジャパンネット銀行
ゆうちょ銀行

じぶん銀行
じもとホールディングス

城南信用金庫
常陽銀行
十六銀行
神奈川銀行
京葉銀行
近畿労働金庫
きらぼし銀行
北日本銀行
紀陽ホールディングス
コザ信用金庫
京都中央信用金庫
京都信用金庫
九州フィナンシャルグループ

金融機関リスト

八十二銀行
東日本銀行
ヒロシマファイナンス（アジア）
北海道労働金庫
北國銀行
北越銀行
北海道銀行
北陸銀行

北陸労働金庫
豊和銀行
百五銀行
百十四銀行
伊予銀行
ジャパンネット銀行
ゆうちょ銀行
かんぽ生命*

じぶん銀行
きらやか銀行
仙台銀行
城南信用金庫
常陽銀行
十六銀行
神奈川銀行
京葉銀行
近畿労働金庫
きらぼし銀行
北日本銀行
紀陽ホールディングス
コザ信用金庫
京都中央信用金庫
京都信用金庫
肥後銀行

金融機関リスト

親会社

九州労働金庫
明治安田生命
みちのく銀行
三重銀行
南日本銀行
みなと銀行
三菱 UFJ フィナンシャルグループ

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
みずほフィナンシャルグループ

MS&AD インシュアランスグループホールディングス
武蔵野銀行
長野県労働金庫
長野銀行
南都銀行
新潟県労働金庫

金融機関リスト

鹿児島銀行
九州労働金庫
明治安田生命
みちのく銀行
三重銀行
南日本銀行
みなと銀行
三菱東京 UFJ 銀行
三菱 UFJ 信託銀行
三菱 UFJ 国際投信
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
MU 投資顧問
MUFG ユニオンバンク
日本郵船
宮崎銀行
宮崎太陽銀行
千葉興業銀行
みずほ投信投資顧問
みずほ銀行
みずほインターナショナル
みずほ証券
みずほ信託銀行
新光投信
MS&AD インシュアランスグループ
武蔵野銀行
長野県労働金庫
長野銀行
南都銀行
新潟県労働金庫

金融機関リスト

親会社

日本生命保険相互会社

西日本シティ銀行

野村ホールディングス

農林中央金庫

北洋銀行

大垣共立銀行

大分銀行

おかやま信用金庫

沖縄海邦銀行

沖縄県労働金庫

オリックス株式会社

大阪シティ信用金庫

大阪信用金庫

楽天

りそなホールディングス

佐賀共栄銀行

西京銀行

山陰合同銀行

札幌信用金庫

SBI ホールディングス

西武信用金庫

池田泉州ホールディングス

セブン&アイ・ホールディングス

滋賀銀行

四国銀行

金融機関リスト

日本生命保険*

ニッセイアセットマネジメント

長崎銀行

野村アセットマネジメント

野村インターナショナル

野村証券

野村信託銀行

農林中金全共連アセットマネジメント

北洋銀行

大垣共立銀行

大分銀行

おかやま信用金庫

沖縄海邦銀行

沖縄県労働金庫

ボストン・パートナーズ

ロベコ

大阪シティ信用金庫

大阪信用金庫

楽天銀行

りそな銀行

埼玉りそな銀行

佐賀共栄銀行

西京銀行

山陰合同銀行

札幌信用金庫

住信 SBI ネット銀行

西武信用金庫

池田泉州銀行

セブン銀行

滋賀銀行

四国銀行

金融機関リスト

親会社

四国労働金庫

島根銀行

島根中央信用金庫

清水銀行

信金中央金庫

新生銀行

静岡銀行

静岡中央銀行

静岡県労働金庫

SOMPO ホールディングス

ソニーフィナンシャルホールディングス

住友生命保険

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友トラスト・ホールディングス

スルガ銀行

T&D ホールディングス

金融機関リスト

四国労働金庫

島根銀行

島根中央信用金庫

清水銀行

しんきんアセットマネジメント

信金インターナショナル

しんきん証券

新生銀行

静岡銀行

静岡中央銀行

静岡県労働金庫

損保ジャパン日本興亜ホールディングス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

ソニー銀行

住友生命保険*

関西アーバン銀行

三井住友銀行

SMBC フレンド証券

SMBC 日興キャピタルマーケット

SMBC 日興証券

SMBC 信託銀行

三井住友アセットマネジメント

日興アセットマネジメント

三井住友トラスト・アセットマネジメント

住友信託銀行

三井住友信託銀行

スルガ銀行

T&D アセットマネジメント

金融機関リスト

親会社

大光銀行
但馬銀行
多摩信用金庫
第一生命ホールディングス
栃木銀行
東邦銀行
東北銀行
東北労働金庫
東海労働金庫
東京海上ホールディングス
東京スター銀行
トマト銀行
トモニホールディングス

鳥取銀行
鳥取信用金庫
東和銀行
豊川信用金庫
筑波銀行
山形銀行
山口フィナンシャルグループ

山梨中央銀行
米子信用金庫

金融機関リスト

太陽生命
大光銀行
但馬銀行
多摩信用金庫
第一生命保険*
栃木銀行
東邦銀行
東北銀行
東北労働金庫
東海労働金庫
東京海上ホールディングス
東京スター銀行
トマト銀行
香川銀行
香川証券
大正銀行
徳島銀行
鳥取銀行
鳥取信用金庫
東和銀行
豊川信用金庫
筑波銀行
山形銀行
北九州銀行
もみじ銀行
山口銀行
山梨中央銀行
米子信用金庫

* 生命保険会社

重点的に調査したのは、下記の保険会社5社（資産規模で国内最大）である:

- 第一生命ホールディングス
- かんぽ生命
- 日本生命
- 明治安田生命
- 住友生命

コーポレートローン、債券および株式の発行は、信用取引とみなされる。これらは銀行内の異なる部署に付託されるため、関連する銀行の方針によって管理される。信用取引に関する本調査の範囲は、2013年1月から2018年7月にかけてのものである。

1.3 金融機関による資金提供の貢献度

金融データベースには、個々の金融機関の取引への貢献度の詳細が必ずしも記載されている訳ではない。各銀行のシンジケートローンおよび引受への拠出については、金融データベースに詳細が記載されている場合、可能な限り記録した。多くの場合、融資あるいは発行の総額は、融資あるいは発行に関与した銀行の数と同様、確認可能である。しかしながら、個々の銀行による融資または発行への拠出額については推定しなければいけない。本調査では、二段階の手法を用いてこの金額を算出する。ひとつ目の手法は、個々の金融機関の管理手数料に対する、全ての金融機関が受け取った管理手数料の比率を使用する。これは下記の通り算出される:

$$\text{参加機関の拠出額} = \left(\frac{\text{個々の参加機関の手数料}}{\text{全ての金融機関の手数料合計}} * \text{元本金} \right)$$

取引に参加する金融機関1社以上の手数料が不明な場合、「bookratio（株価純資産倍率）」と呼ばれるふたつ目の手法が用いられる。株価純資産倍率（式は下記を参照）を使用し、ブックランナーやその他の幹事会社のコミットメントの配分を決定する。

$$\text{株価純資産倍率} = \frac{\text{参加機関の数} - \text{ブックランナーの数}}{\text{ブックランナーの数}}$$

表2には、この推定方式を用いたブックランナー・グループに割り当てられるコミットメントを示す。ブックランナーの数に関連する参加機関の総数が増えると、ブックランナーに帰せられるシェアは減少する。これは、ブックランナーおよびその他の参加機関に帰せられる金額に、大きな差異が生じるのを防ぐためである。

表 2

ブックランナー・グループに割り当てられたコミットメント

株価純資産倍率	融資	発行
> 1/3	75%	75%
> 2/3	60%	75%
> 1.5	40%	75%
> 3.0 ⁱ	< 40%	< 75%

1.4 セグメント調整

上記3つのカテゴリに分類されると考えられる、特定企業の事業活動の割合は、本調査の全期間にわたり、セグメント調整によって決定される。本調査では、企業報告書を用いてこれらの比率を割り出した。セグメンテーションは、総資産あるいは総収入を指標にすることで行われた。電力会社の設備容量の比率が、その後電力業社のセグメント調整に用いられた。これらのセグメント調整は、特定の金融関係の価値を調整するため使用された。

例えば、2017年のA社の設備投資の50%は化石燃料保有に関連するもので、残りの50%は無関係のセグメントに使用された。2017年、A社がB銀行から受け取った融資は4000万米ドルであった。その場合、本調査では2000万米ドルを化石燃料保有に関連するものと考え、分析の対象とした。

1.5 データソース

金融データの収集については、本調査では主にブルームバーグやトムソン・ロイター・エイコンを含む金融データベース、ならびに企業の出版物を使用した。

3.0以上の株価純資産倍率の取引の場合、株価純資産倍率の増加に伴いブックランナーに帰せられるコミットメント総額を減少する方式を用いる。使用する方式は下記の通り:

$$\frac{1}{\sqrt{\text{株価純資産倍率}}}$$

1.443375673

3.0の株価純資産倍率の場合は、式が40%から始まるように、この分母数が用いられた。株価純資産倍率が増えるにつれて、式は40%以下に推移する。発行の場合は、分母数が0.769800358である。

“

「気候変動の結果生じる悲劇は目に見えている。将来世代に多大な犠牲を強いることになるが、今の世代は解決する気がないようだ。気候変動による壊滅的な影響は、大半の当事者にとって、従来の予想をはるかに上回る勢いで感じられることになるだろう。気候変動が安定した金融にとって明白かつ現実的な危険を及ぼすようになった時には、もはや気温を2度未満に抑えるには遅すぎるのかもしれない。」

”

イングランド銀行総裁、マーク・カーニー
アムステルダムでオランダ銀行が開催した「International Climate Risk Conference for Supervisors（金融監督機関のための気候リスク会議）」のスピーチにて
2018年4月6日



第2章 分析

本章では、特定企業への融資および引受業務を提供した金融機関を、その総額の高い順にランキングした。また、石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる企業の株式および債券を保有する金融機関を、その総額の高い順にランキングした。本章は次の通り進められる：2.1では、確認された特定企業への融資および引受業務の総額に基づき、高い順に特定金融機関をランキングした。2.2では、特定企業の株式保有および債券保有の総額に基づき、その総額の高い順に特定金融機関をランキングした。2.3では、特定企業へのシンジケート融資、引受、債券保有、株式保有が確認されなかった金融機関をリストアップした。

2.1 融資と引受業務

2013年1月から2018年7月までの期間、抽出した金融機関は石炭開発・化石燃料・原発に携わる企業に約800億米ドルの融資および引受業務を提供した。石炭開発に携わる企業が受け取った融資および引受は400億米ドル、化石燃料関連企業は270億米ドル、原発関連企業は120億米ドルであった。図3には、抽出した金融機関が提供する融資および引受業務の年間総額の概要を掲載した。

図3

融資および引受の年間総額

(2013年1月から2018年7月) 単位：100万米ドル



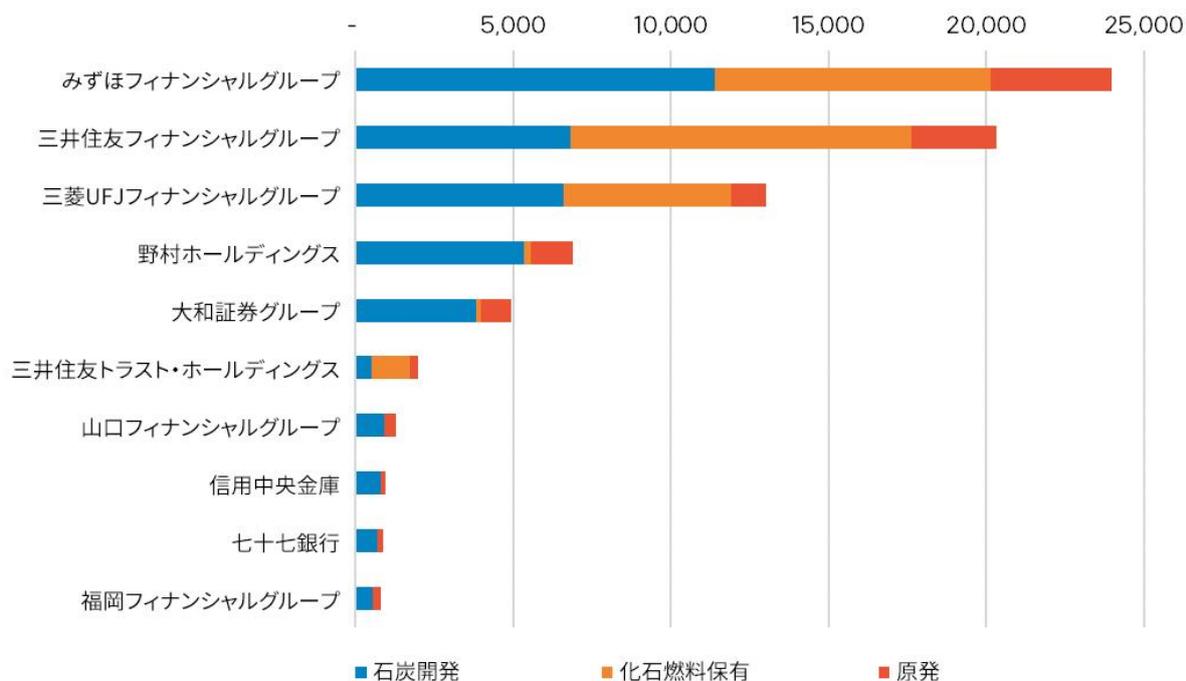
資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

図4に、石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる特定企業に融資および引受業務を提供した金融機関を、その総額の高い順に掲載した。これによると、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャルグループが、特定企業に最大の融資を提供していたことが分かる。石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる特定企業への確認された全ての融資および引受業務のうち、およそ72%をこれら金融機関3社が提供していたことになる。上位10位の金融機関は、特定企業への確認された全ての融資のうち95%を提供していた。

図4

融資および引受を提供した金融機関上位10社

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)



資料：ブルームバーグ・データベース（2018年7月確認）／トムソン・ロイターのデータベース（2018年7月確認）

下記のセクションでは、2013年から2018年までの期間、化石燃料・原発関連の特定企業に行った融資および引受業務の総額に基づき、抽出した金融機関をランキングした。

2.1.1 石炭開発

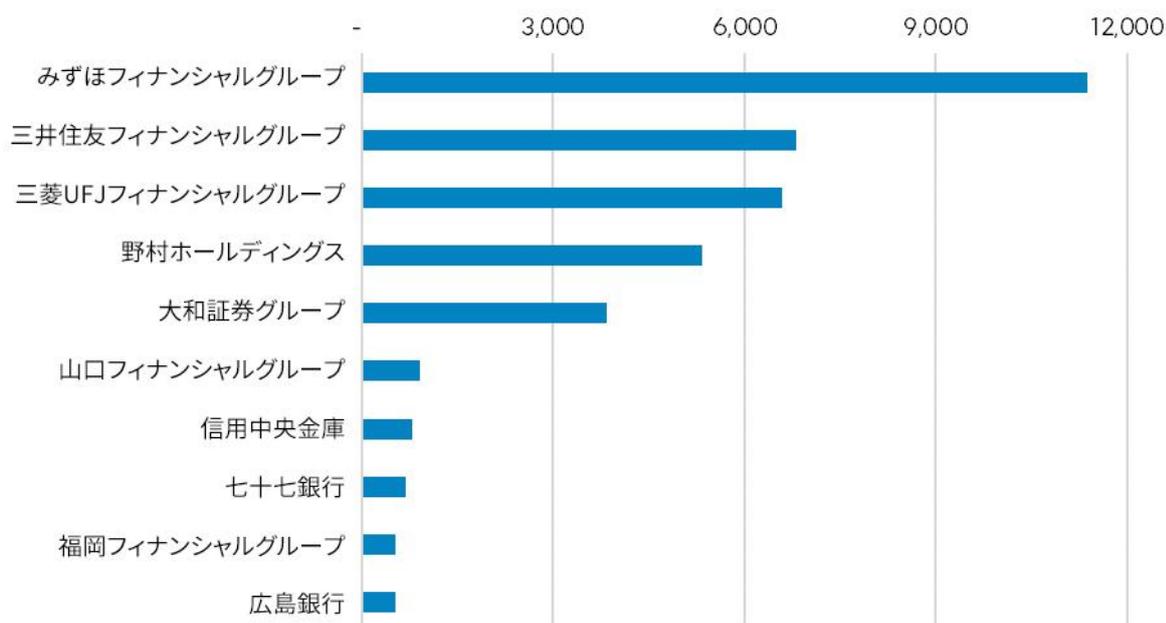
本調査では、抽出した金融機関の親会社55社による、特定企業への融資および引受業務を明らかにした。これらの融資総額はおおよそ153億米ドル、また引受業務の総額はおおよそ247億米ドルであった。

図5に、石炭開発に携わる特定企業の債権者上位10社を掲載した。これによると、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャルグループが債権者上位3社であることが分かる。石炭開発関連への確認された全ての融資のうち、およそ62%をこれら金融機関3社が提供していたことになる。およそ93%は、債権者上位10社が提供した。

図 5

石炭開発に融資および引受を提供した金融機関上位 10 社

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)



資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

表 3 に、2013 年 1 月から 2018 年 7 月までの期間、抽出された化石燃料関連企業に融資および引受業務を提供した金融機関のランキング詳細を掲載した。

表 3

石炭開発企業への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
1	みずほフィナンシャルグループ	千葉興業銀行	1		1
		みずほ銀行	4,047		4,047
		みずほコーポレート銀行	567		567
		みずほコーポレート銀行 (香港)		1	1
		みずほインターナショナル	281	1,402	1,683
		みずほ証券		4,944	4,944
		みずほ証券 (米国)		2	2
		みずほセキュリティーズアジア		117	117

石炭開発企業への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
		みずほ信託銀行	15		15
		みずほフィナンシャルグループ合計	4,911	6,466	11,377
2	三井住友フィナンシャルグループ	SMBCフレンド証券		4	4
		SMBC日興キャピタル・マーケット		213	213
		SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社		3,800	3,800
		三井住友銀行	2,795		2,795
		三井住友フィナンシャルグループ合計	2,795	4,017	6,812
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	三菱東京UFJ銀行	1,468		1,468
		三菱信託銀行	-	-	-
		三菱UFJフィナンシャルグループ	281		281
		三菱UFJモルガン・スタンレー		111	111
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券		4,129	4,129
		三菱UFJ信託銀行	555		555
		三菱UFJ銀行	48		48
		三菱UFJフィナンシャルグループ合計	2,353	4,240	6,593
4	野村ホールディングス	野村インターナショナル		1,066	1,066
		野村証券		4,271	4,271
		野村証券（ニューヨーク）		0.3	0.3
		野村ホールディングス合計		5,337	5,337
5	大和証券グループ	大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパ		213	213
		大和証券キャピタル・マーケット香港		7	7
		大和証券		3,614	3,614
		大和証券グループ合計		3,835	3,835
6	山口フィナンシャルグループ	北九州銀行	219		219
		もみじ銀行	118		118

石炭開発企業への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
		山口銀行	577		577
		山口フィナンシャルグループ合計	914		914
8	信金中央金庫	信金中央金庫	1	1	1
		信金インターナショナル		1	1
		しんきん証券		783	783
		信金中央金庫合計	1	785	786
9	七十七銀行	七十七銀行	695		695
10	ふくおかフィナンシャルグループ	ふくおかフィナンシャルグループ	219		219
		ふくおか証券		4	4
		親和銀行	308		308
		福岡フィナンシャルグループ合計	528	4	532
11	広島銀行	広島銀行	471		471
		ヒロシマファイナンスアジア	56		56
		広島銀行合計	527		527
12	三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友信託銀行	493		493
		三井住友トラスト・ホールディングス合計	493		493
13	農林中央金庫	農林中央金庫	315		315
14	十六銀行	十六銀行	312		312
15	八十二銀行	八十二銀行	255		255
16	日本生命保険相互会社	日本生命保険	207		207
17	りそなホールディングス	りそな銀行	148	0.3	148
		りそなホールディングス合計	148	0.3	148
18	中国銀行	中銀証券		9	9
		中国銀行	133		133
		中国銀行合計	133	9	142
19	十八銀行	十八銀行	138		138
20	百十四銀行	百十四銀行	137		137

石炭開発企業への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
21	第一生命保険	第一生命保険	120		120
22	福井銀行	福井銀行	66		66
23	横浜銀行	横浜銀行	48		48
24	滋賀銀行	滋賀銀行	37		37
25	みなと銀行	みなと銀行	36		36
26	西日本シティ銀行	長崎銀行	3		3
		西日本シティ銀行	29		29
		西日本シティ TT 証券		3	3
西日本シティ銀行合計			32	3	35
27	大東銀行	大東銀行	28		28
28	トモニホールディングス	香川証券		27	27
29	南都銀行	南都銀行	22		22
30	静岡銀行	静岡銀行	11		11
31	池田泉州ホールディングス	池田泉州銀行	9		9
32	九州フィナンシャルグループ	鹿児島銀行	6		6
33	宮崎銀行	宮崎銀行	4		4
		宮崎太陽銀行	1		1
宮崎銀行合計			5		5
34	ほくほくフィナンシャルグループ	北海道銀行	-		-
		北陸銀行	3		3
ほくほくフィナンシャルグループ合計			3		3
35	熊本銀行	熊本銀行	3		3
36	大垣共立銀行	大垣共立銀行	3		3
37	第四銀行	第四銀行	1		1
		第四証券		1	1
第四銀行合計			1	1	2
38	三重銀行	三重銀行	1		1

石炭開発企業への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
39	佐賀銀行	佐賀銀行	1		1
40	北洋銀行	北洋銀行	1		1
41	山形銀行	山形銀行	1		1
42	京葉銀行	京葉銀行	1		1
43	京都銀行	京都銀行	1		1
44	新生銀行	新生銀行	1		1
45	フィデアホールディングス	北都銀行	1		1
	フィデアホールディングス合計		1		1
46	四国銀行	四国銀行	1		1
47	武蔵野銀行	武蔵野銀行	1		1
48	千葉銀行	千葉銀行	1		1
49	北國銀行	北國銀行	1		1
50	群馬銀行	群馬銀行	1		1
51	山陰合同銀行	山陰合同銀行	1		1
52	西京銀行	西京銀行	0.5		0.5
53	栃木銀行	栃木銀行	0.3		0.3
54	トマト銀行	トマト銀行	0.3		0.3
55	佐賀共栄銀行	佐賀共栄銀行	0.3		0.3
	合計		15,306	24,722	40,028

資料:ブルームバーグ・データベース(2018年7月確認)/トムソン・ロイターのデータベース(2018年7月確認)

2.1.2 化石燃料保有企業

本調査では、抽出した金融機関の親会社 20 社による、特定企業への融資および引受業務を明らかにした。これらの融資総額はおよそ 263 億米ドルであるのに対し、引受業務の総額はおよそ 10 億米ドルであった

図 6 に、化石燃料保有に携わる特定企業の債権者上位 10 社を掲載した。これによると、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャルグループが債権者上位 3 社であることが分かる。化石燃料保有に携わる企業への確認された全て融資のうち、およそ 91%をこれら金融機関 3 社が提供していたことになる。債権者上位 10 社は、確認された融資のほぼ全額を提供した。

図 6

化石燃料保有企業に融資および引受を提供した金融機関上位 10 社

(2013 年 1 月から 2018 年 7 月、単位：100 万米ドル)



資料: ブルームバーグ・データベース (2018 年 7 月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018 年 7 月確認)

表 4 に、2013 年 1 月から 2018 年 7 月までの期間、抽出された化石燃料保有企業に融資および引受業務を提供した金融機関のランキング詳細を掲載した。

表 4

化石燃料保有企業への融資および引受ランキング

(2013 年 1 月から 2018 年 7 月、単位：100 万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
1	三井住友フィナンシャルグループ	SMBC 日興セキュリティー・アメリカ会社		146	146
		三井住友銀行	10,667		10,667

化石燃料保有企業への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
	三井住友フィナンシャルグループ合計		10,667	146	10,813
2	みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	5,301		5,301
		みずほ銀行（ロンドン）	79		79
		みずほコーポレート銀行	1,714		1,714
		みずほインターナショナル	60	6	66
		みずほ証券		195	195
		みずほ信託銀行	1,415		1,415
	みずほフィナンシャルグループ合計		8,569	202	8,771
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	三菱東京UFJ銀行	4,375		4,375
		三菱UFJフィナンシャルグループ	74		74
		三菱UFJモルガン・スタンレー		194	194
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券		107	107
		三菱UFJ信託銀行	469		469
		三菱UFJ銀行	78		78
	三菱UFJフィナンシャルグループ合計		4,995	301	5,297
4	三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友信託銀行	1,086		1,086
		三井住友トラストUK	46		46
		住友信託銀行	117		117
	三井住友トラスト・ホールディングス合計		1,249		1,249
5	秋田銀行	秋田銀行	436		436
6	野村ホールディングス	野村証券		218	218
	野村ホールディングス合計			218	218
7	大和証券グループ	大和証券キャピタル・マーケットズヨーロッパ		3	3
		大和証券		153	153
	大和証券グループ券合計			157	157

化石燃料保有企業への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月、単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
8	農林中央金庫	農林中央金庫	155		155
9	あおぞら銀行	あおぞら銀行	36		36
10	福井銀行	福井銀行	32		32
11	千葉銀行	千葉銀行	28		28
12	広島銀行	広島銀行	24		24
		ヒロシマファイナンスアジア	-		-
	広島銀行合計		24		24
13	西日本シティ銀行	西日本シティ銀行	18		18
	西日本シティ銀行合計		18	-	18
14	八十二銀行	八十二銀行	14		14
15	宮崎銀行	宮崎銀行	13		13
		宮崎太陽銀行	-		-
	宮崎銀行合計		13		13
16	信金中央金庫	信金中央金庫		11	11
	信金中央金庫合計		-	11	11
17	池田泉州ホールディングス	池田泉州銀行	8		8
	池田先週ホールディングス合計		8		8
18	十八銀行	十八銀行	6		6
19	りそなホールディングス	りそな銀行	4		4
	りそなホールディングス合計		4	-	4
20	東日本銀行	東日本銀行	2		2
	合計		26,255	1,035	27,290

資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

2.1.3 原発

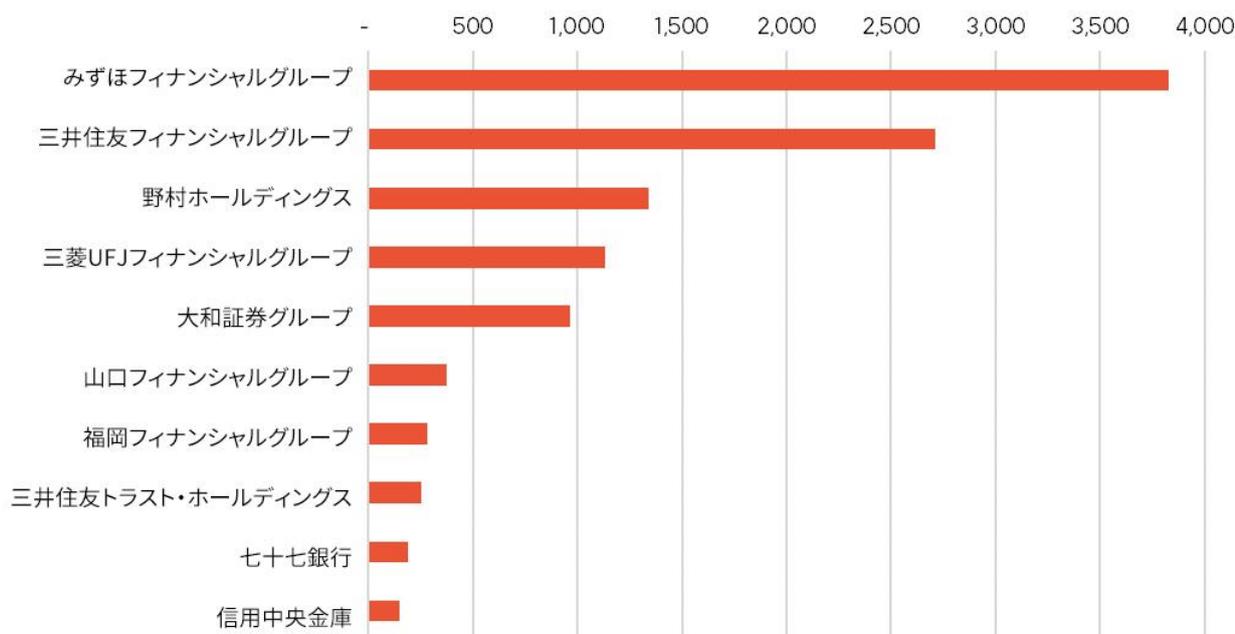
本調査では、抽出した金融機関の親会社 34 社による、特定企業への融資および引受業務を明らかにした。これらの融資総額はおよそ 56 億米ドル、また引受業務の総額はおよそ 62 億米ドルであった。

図 5 に、原発に携わる特定企業の債権者上位 10 社を掲載した。これによると、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱 UFJ フィナンシャルグループが債権者上位 3 社であることが分かる。原発関連への確認された全ての融資のうち、およそ 67% をこれら金融機関 3 社が提供していたことになる。およそ 95% は、債権者上位 10 社が提供した。

図 5

原発に融資および引受を提供した金融機関上位 10 社

(2013 年 1 月から 2018 年 7 月、単位：100 万米ドル)



資料: ブルームバーグ・データベース (2018 年 7 月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018 年 7 月確認)

表 5 に、2013 年 1 月から 2018 年 7 月までの期間、抽出された原発関連企業に融資および引受業務を提供した金融機関のランキング詳細を掲載した。

表 5

原発への融資および引受ランキング

(2013 年 1 月から 2018 年 7 月。単位：100 万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
1	みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	1,718		1,718
		みずほコーポレート銀行	238		238

原発への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月。単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
		みずほインターナショナル	-	560	560
		みずほ証券		1,301	1,301
		みずほセキュリティーズアジア		12	12
		みずほフィナンシャルグループ合計	1,956	1,874	3,829
2	三井住友フィナンシャルグループ	SMBCフレンド証券		2	2
		SMBC日興キャピタル・マーケット		68	68
		SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社		913	913
		三井住友銀行	1,727		1,727
		三井住友フィナンシャルグループ合計	1,727	982	2,709
3	野村ホールディングス	野村インターナショナル		416	416
		野村証券		923	923
		野村ホールディングス合計		1,339	1,339
4	三菱UFJフィナンシャルグループ	三菱東京UFJ銀行	142		142
		三菱UFJモルガン・スタンレー		1	1
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券		882	882
		三菱UFJ信託銀行	98		98
		三菱UFJ銀行	9		9
		三菱UFJフィナンシャルグループ合計	249	883	1,132
5	大和証券グループ	大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパ		68	68
		大和証券		894	894
		大和証券グループ合計		961	961

原発への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月。単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
6	山口フィナンシャルグループ	北九州銀行	258		258
		もみじ銀行	27		27
		山口銀行	89		89
		山口フィナンシャルグループ合計	373		373
7	ふくおかフィナンシャルグループ	ふくおかフィナンシャルグループ	211		211
		ふくおか証券		5	5
		親和銀行	64		64
		福岡フィナンシャルグループ合計	275	5	280
8	三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友信託銀行	254		254
		三井住友信託銀行（英国）	-		-
		住友信託銀行	-		-
		三井住友トラスト・ホールディングス合計	254		254
9	七十七銀行	七十七銀行	188		188
10	信金中央金庫	しんきん証券		146	146
		信金中央金庫合計	-	146	146
11	農林中央金庫	農林中央金庫	121		121
12	広島銀行	広島銀行	82		82
		ヒロシマファイナンスアジア	11		11
	広島銀行合計	93		93	
13	りそなホールディングス	りそな銀行	64		64
		りそなホールディングス合計	64	-	64
14	日本生命保険相互会社	日本生命保険	59		59
15	十六銀行	十六銀行	59		59

原発への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月。単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
16	八十二銀行	八十二銀行	48		48
17	西日本シティ銀行	長崎銀行	4		4
		西日本シティ銀行	35		35
		西日本シティ TT 証券		4	4
	西日本シティ銀行合計		39	4	42
18	第一生命保険	第一生命保険	31		31
19	十八銀行	十八銀行	29		29
20	百十四銀行	百十四銀行	26		26
21	中国銀行	中銀証券		2	2
		中国銀行	14		14
	中国銀行合計		14	2	16
22	横浜銀行	横浜銀行	9		9
23	トモニホールディングス	香川証券		8	8
24	九州フィナンシャルグループ	鹿児島銀行	7		7
	九州フィナンシャルグループ合計		7		7
25	宮崎銀行	宮崎銀行	5		5
		宮崎太陽銀行	1		1
	宮崎銀行合計		6		6
26	大東銀行	大東銀行	3		3
27	熊本銀行	熊本銀行	3		3
28	みなと銀行	みなと銀行	3		3
29	佐賀銀行	佐賀銀行	1		1
30	滋賀銀行	滋賀銀行	1		1
31	千葉銀行	千葉銀行	1		1

原発への融資および引受ランキング

(2013年1月から2018年7月。単位：100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	合計
32	佐賀共栄銀行	佐賀共栄銀行	0.3		0.3
33	第四銀行	第四銀行		0.3	0.3
	第四銀行合計		-	0.3	0.3
34	池田泉州ホールディングス	池田泉州銀行	0.3		0.3
	池田先週ホールディングス		0.3		0.3
	合計		5,641	6,204	11,845

資料:ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

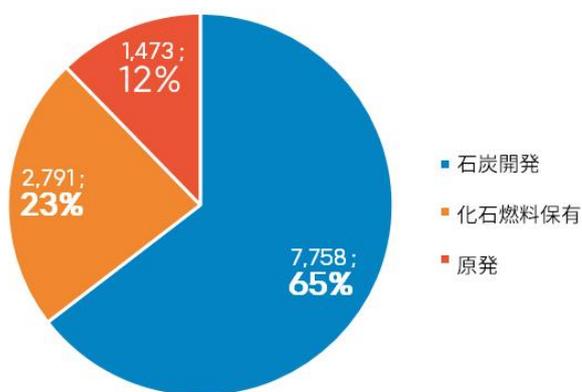
2.2 債券保有と株式保有

抽出した金融機関は、石炭開発・化石燃料・原発関連の特定企業の債券および株式に総額約120億米ドルを投資した。下記の図8からは、これら投資のうち半分以上が石炭開発への投資であり、次に化石燃料保有、原発の順であることがわかる。

図8

石炭開発・化石燃料保有・原発関連企業の債券および株式への投資状況

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)



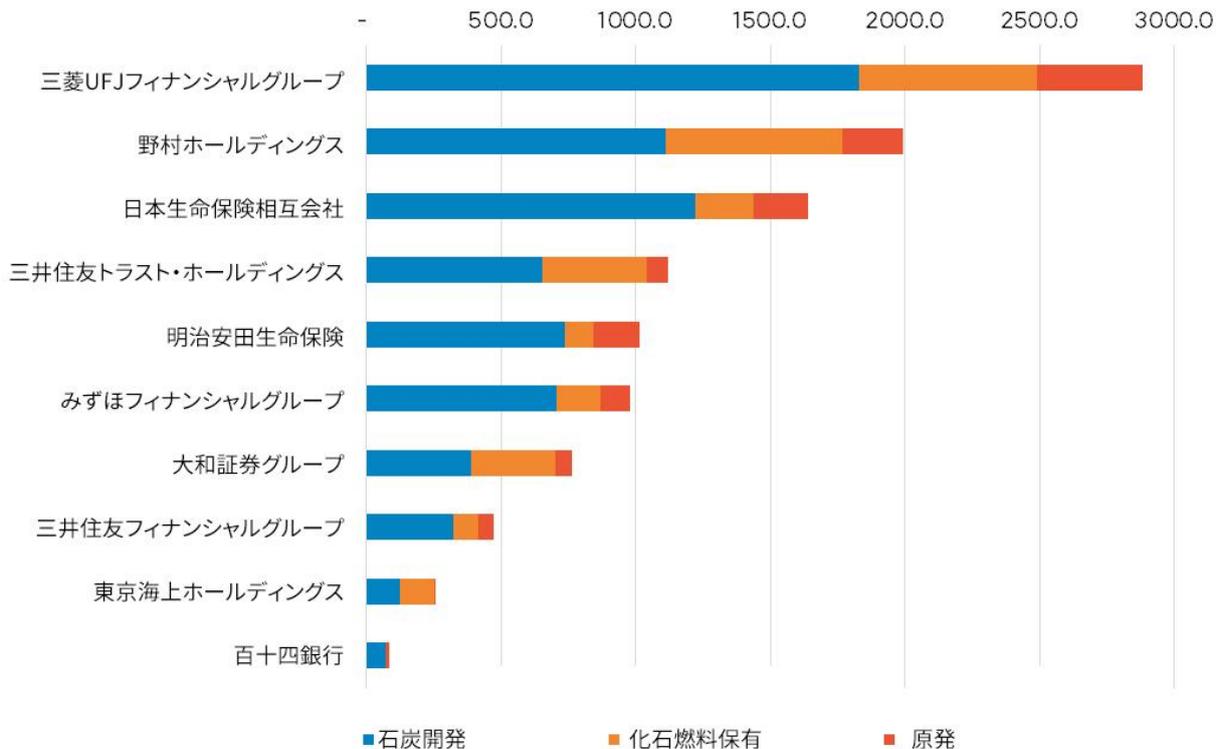
資料:ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

図9に、石炭開発・化石燃料・原発関連の特定企業の債券および株式への投資額がもっとも多かった金融機関上位10社を掲載した。これによると、三菱UFJフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、日本生命保険相互会社が投資家上位3社であることが分かる。特定企業への確認された全ての債券および株式への投資のうち、半分以上はこれら3社が提供していたことになる。確認された全ての投資のうち93%は、抽出した金融機関上位10社が提供した。

図9

投資家上位10社

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)



資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

本セクションでは、石炭開発・化石燃料保有・原発関連の特定企業の債券および株式への投資価値という観点から、抽出した金融機関をランキングした。

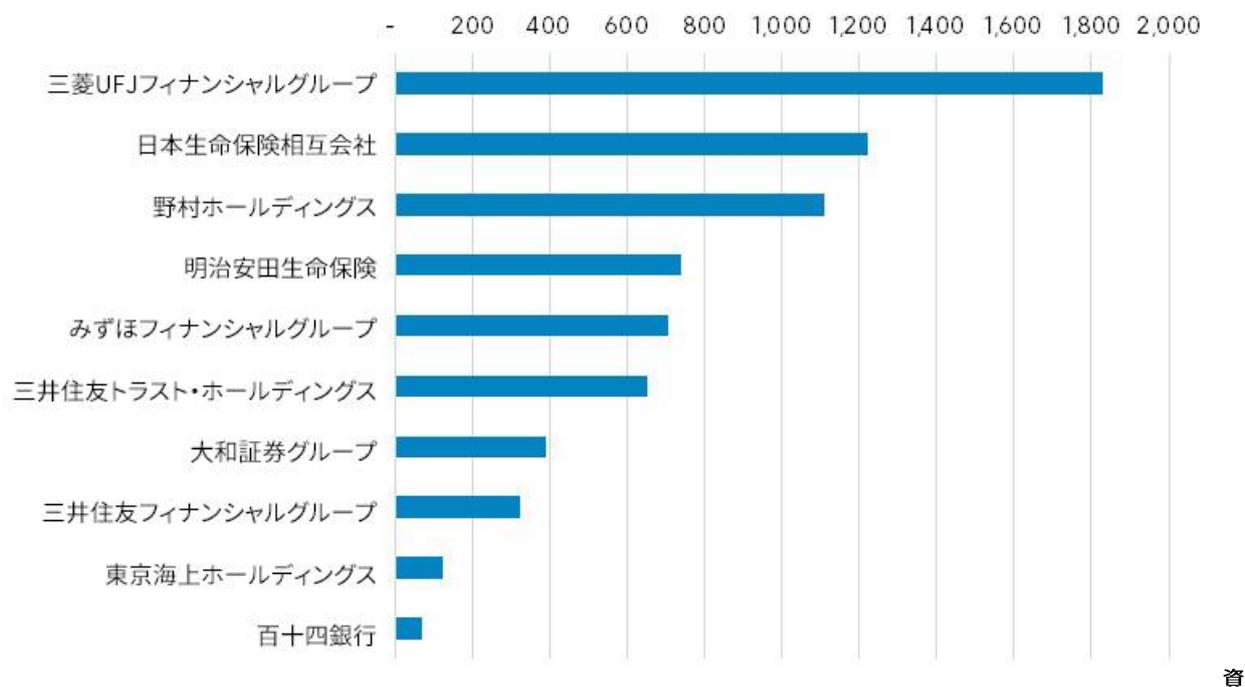
2.2.1 石炭開発

抽出した金融機関のうち59社が石炭開発に携わる企業の株式を保有していた。またこれらの金融機関は、石炭開発に関連する約77億米ドルの株式、および1億600万米ドルの債券を保有していた。図10に、石炭開発関連の特定企業の債券および株式への投資額が高い金融機関上位10社を掲載した。これによると、三菱UFJフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、日本生命保険相互会社が投資家上位3社であったことが分かる。石炭関連の特定企業の債券および株式への確認された全ての投資のうち、半分以上はこれら3社が提供していたことになる。債券および株式への確認された全ての投資のうち90%は、抽出した金融機関上位10社が提供した。

図 10

石炭開発関連企業への投資家上位 10 社

(単位：100 万米ドル、最新のファイリングデータ)



料: ブルームバーグ・データベース (2018 年 7 月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018 年 7 月確認)

表 6 に、金融機関による、石炭開発の特定企業の債券および株式保有状況の順位とその詳細を掲載した。

表 6

石炭開発の投資家ランキング

(単位：100 万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
1	三菱 UFJ フィナンシャルグループ	三菱 UFJ アセットマネジメント (英国)		0.1	0.1
		三菱 UFJ 国債投信	5	130	135
		三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券		54	54
		三菱 UFJ 信託銀行		1,213	1,213
		MU 投資顧問		4	4
		三菱 UFJ 銀行		403	403
		日本郵政		20	20
		三菱 UFJ フィナンシャルグループ合計		5	1,824

石炭開発の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
2	日本生命保険相互会社	日本生命保険		1,187	1,187
		ニッセイアセットマネジメント	1	35	36
		日本生命保険相互会社合計	1	1,221	1,222
3	野村ホールディングス	野村アセットマネジメント	54	883	936
		野村アセットマネジメント (台湾)		0.2	0.2
		野村アセットマネジメント (英国)		1	1
		野村インターナショナル		41	41
		野村証券		64	64
		野村証券インターナショナル		0.2	0.2
		野村信託銀行		69	69
		野村ホールディングス合計	54	1,057	1,111
4	明治安田生命保険	明治安田アセットマネジメント	1	3	3
		明治安田生命保険		736	736
		明治安田生命保険合計	1	738	739
5	みずほフィナンシャルグループ	千葉興業銀行		0.1	0.1
		みずほアセットマネジメント	5		5
		みずほ銀行		651	651
		みずほ証券		29	29
		みずほ信託銀行		19	19
		新光投信	1		1
みずほフィナンシャルグループ合計	6	699	705		

石炭開発の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
6	三井住友トラスト・ホールディングス	日興アセットマネジメント	0.1	355	355
		三井住友トラスト・アセットマネジメント	1	31	32
		三井住友信託銀行		265	265
		三井住友トラスト・ホールディングス合計	1	651	653
7	大和証券グループ	大和投資信託	1	367	368
		ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール)		1	1
		大和住銀投信投資顧問	2	8	11
		大和証券		10	10
		大和証券グループ合計	3	387	390
8	三井住友フィナンシャルグループ	三井住友アセットマネジメント	1	9	9
		三井住友銀行		313	313
		三井住友フィナンシャルグループ合計	1	322	323
9	東京海上ホールディングス	東京海上日動火災保険		83	83
		東京海上アセットマネジメント		7	7
		東京海上アセットマネジメント (ロンドン)		0.4	0.4
		東京海上アセットマネジメント・インターナショナル	34		34
		東京海上ホールディングス合計	34	90	124
10	百十四銀行	百十四銀行		70	70
11	七十七銀行	七十七銀行		62	62
12	山陰合同銀行	山陰合同銀行		39	39

石炭開発の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
13	広島銀行	広島銀行		39	39
14	SOMPO ホールディングス	損保ジャパン日本興亜		31	31
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	0.2	4	4
	SOMPO ホールディングス合計		0.2	35	35
15	ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行		31	31
16	第四銀行	第四銀行		30	30
17	十六銀行	十六銀行		25	25
18	名古屋銀行	名古屋銀行		24	24
19	東邦銀行	東邦銀行		24	24
20	岩手銀行	岩手銀行		22	22
21	四国銀行	四国銀行		20	20
22	八十二銀行	八十二銀行		20	20
23	百五銀行	百五銀行		19	19
24	中国銀行	中国銀行		19	19
25	愛知銀行	愛知銀行		18	18
26	南都銀行	南都銀行		18	18
27	オリックス・コーポレーション	ロベコ（香港）		0.4	0.4
		ロベコ・インスティテューショナル・アセットマネジメント		13	13
	オリックス・コーポレーション合計			13	13
28	イオン銀行	イオン		12	12
29	秋田銀行	秋田銀行		11	11

石炭開発の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
30	静岡銀行	静岡銀行		10	10
31	鳥取銀行	鳥取銀行		9	9
32	信金中央金庫	しんきんアセットマネジメント		2	2
		信金中央金庫		7	7
	信金中央金庫合計			9	9
33	京都銀行	京都銀行		8	8
34	佐賀銀行	佐賀銀行		7	7
35	宮崎銀行	宮崎銀行		6	6
36	農林中央金庫	農林中金全共連アセットマネジメント		6	6
	農林中央金庫合計			6	6
37	青森銀行	青森銀行		6	6
38	滋賀銀行	滋賀銀行		6	6
39	大分銀行	大分銀行		6	6
40	紀陽ホールディングス	紀陽銀行		5	5
41	三重銀行	三重銀行		5	5
42	阿波銀行	阿波銀行		5	5
43	群馬銀行	群馬銀行		4	4
44	フコク生命	フコク生命		3	3
45	山梨中央銀行	山梨中央銀行		3	3
46	中京銀行	中京銀行		3	3
47	スルガ銀行	スルガ銀行		2	2
48	高知銀行	高知銀行		2	2
49	東北銀行	等報告銀行		2	2

石炭開発の投資家ランキング

(単位：100 万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
50	筑邦銀行	筑邦銀行		2	2
51	T&D ホールディングス	T&D アセットマネジメント		1	1
52	福井銀行	福井銀行		1	1
53	福岡中央銀行	福岡中央銀行		1	1
54	みちのく銀行	みちのく銀行		1	1
55	大光銀行	大光銀行		1	1
56	トマト銀行	トマト銀行		0.4	0.4
57	りそなホールディングス	りそな銀行		0.2	0.2
	りそなホールディングス合計			0.2	0.2
58	北國銀行	北國銀行		0.1	0.1
59	清水銀行	清水銀行		0.02	0.02
	合計		106	7,652	7,758

資料: ブルームバーグ・データベース (2018 年 7 月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018 年 7 月確認)

2.2.2 化石燃料保有企業

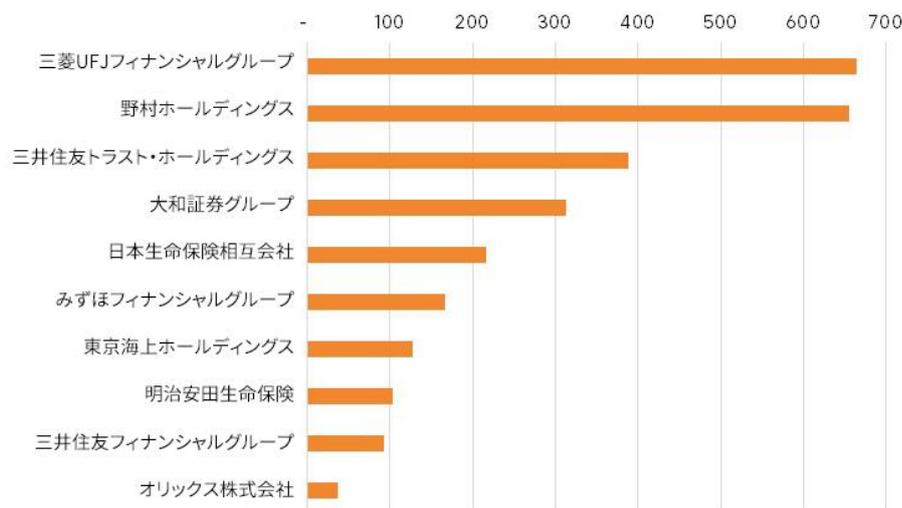
これらの金融機関は、合計で約 28 億米ドルの債券および株式を保有、その大半は株式であり、債券はわずか 600 万米ドルであった。

図 11 に、化石燃料保有に携わる特定企業の債券および株式への投資額が高い金融機関上位 10 社を掲載した。これによると、三菱 UFJ フィナンシャルグループ、野村ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスが投資家上位 3 社であったことが分かる。化石燃料保有関連の特定企業の債券および株式への確認された全ての投資のうち、約 60% はこれらの金融機関 3 社が提供していたことになる。確認された全ての投資のほぼ全額を、金融機関上位 10 社が提供した。

図 11

化石燃料保有企業の投資家上位 10 社

(単位：100 万米ドル、最新のファイリングデータ)



資料: ブルームバーグ・データベース (2018 年 7 月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018 年 7 月確認)

表 7 に、金融機関による、化石燃料保有の特定企業の債券および株式保有状況の順位とその詳細を掲載した。

表 7

化石燃料保有企業の投資家ランキング

(単位：100 万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
1	三菱 UFJ フィナンシャルグループ	三菱 UFJ アセットマネジメント (英国)		0.02	0.02
		三菱 UFJ 国債投信	-	70	70
		三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券		39	39
		三菱 UFJ 信託銀行		481	481
		MU 投資顧問		-	-
		三菱 UFJ 銀行		70	70
		日本郵政		3	3
三菱 UFJ フィナンシャルグループ合計			-	664	664

化石燃料保有企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
2	野村ホールディングス	野村アセットマネジメント	1	653	654
		野村アセットマネジメント (ドイツ)		1	1
		野村アセットマネジメント (台湾)		0.2	0.2
		野村アセットマネジメント (英国)		1	1
野村ホールディングス合計			1	655	656
3	三井住友トラスト・ホールディングス	日興アセットマネジメント	0.0001	272	272
		三井住友トラスト・アセット マネジメント	0.01	35	35
		三井住友信託銀行		81	81
三井住友トラスト・ホールディングス合計			0.01	388	388
4	大和証券グループ	大和投資信託	0.04	295	295
		ダイワ・アセット・マネー マネジメント (シンガポール)		1	1
		大和住銀投信投資顧問	0.1	15	15
		大和証券		2	2
大和証券グループ合計			0.2	313	313
6	日本生命保険相互会社	日本生命保険		195	195
		ニッセイアセットマネジ メント	0.04	22	22
日本生命保険相互会社合計			0.04	217	217
7	みずほフィナンシャルグ ループ	千葉興業銀行		-	-
		みずほアセットマネジメン ト	0.2		0.2

化石燃料保有企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
		みずほ銀行		155	155
		みずほ証券		11	11
		みずほ信託銀行		-	-
		新光投信	-		-
		みずほフィナンシャルグループ合計	0.2	166	166
8	東京海上ホールディングス	東京海上日動火災保険		117	117
		東京海上アセットマネジメント		4	4
		東京海上アセットマネジメント (ロンドン)		2	2
		東京海上アセットマネジメント・インターナショナル	5		5
		東京海上ホールディングス	5	122	127
9	明治安田生命保険	明治安田アセットマネジメント	0.2	1	1
		明治安田生命保険		101	101
		明治安田生命保険合計	0.2	102	103
10	三井住友フィナンシャルグループ	三井住友アセットマネジメント	-	9	9
		三井住友銀行		84	84
		三井住友フィナンシャルグループ合計	-	93	93
11	オリックス・コーポレーション	ボストン・パートナーズ		0.2	0.2
		ロベコ (香港)		31	31
		ロベコ・インスティテューショナル・アセットマネジメント		6	6

化石燃料保有企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
		ロベコ SAM		0.4	0.4
		オリックス・コーポレーション合計		37	37
12	八十二銀行	八十二銀行		7	7
13	農林中央金庫	農林中金全共連アセットマネジメント		4	4
		農林中央金庫合計		4	4
14	SOMPO ホールディングス	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		3	3
15		SOMPO ホールディングス合計		3	3
16	T&D ホールディングス	T&D アセットマネジメント		3	3
17	中国銀行	中国銀行		2	2
	信金中央金庫	しんきんアセットマネジメント		2	2
		信金中央金庫			-
18		信金中央金庫合計		2	2
19	七十七銀行	七十七銀行		2	2
20	南都銀行	南都銀行		2	2
21	りそなホールディングス	りそな銀行		1	1
22	大分銀行	大分銀行		1	1
	百五銀行	百五銀行		0.2	0.2

資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

2.2.3 原発

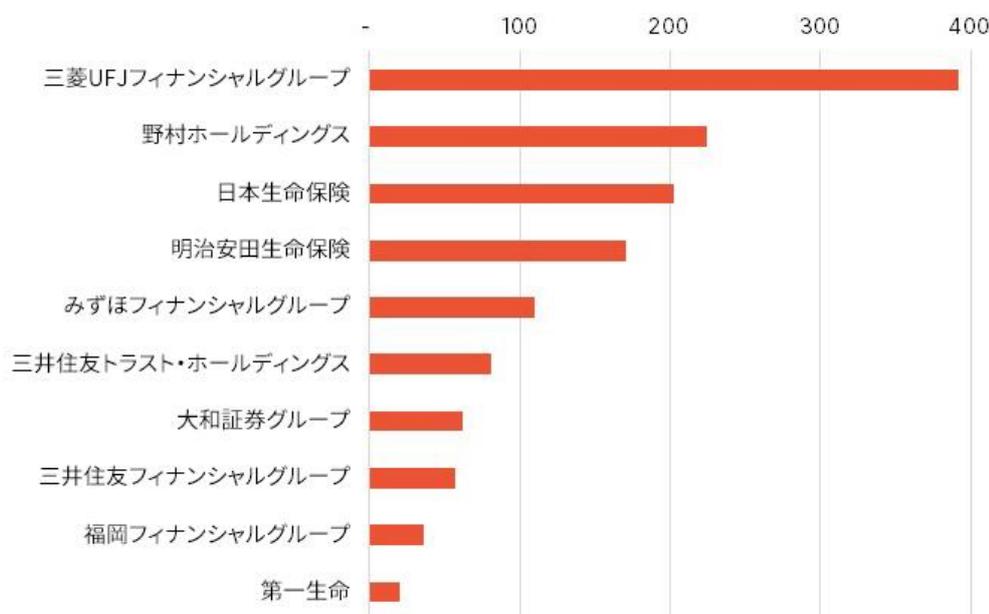
抽出した金融機関のうち 48 社が、原発に携わる企業の債券および株式を保有していた。これらの金融機関は、合計で約 15 億米ドルの原発関連の債券および株式を保有していた。そのうち 14 億ドルは株式であり、債券は 2700 万米ドルであった

図 12 に、原発に携わる特定企業の債券および株式への投資額が高い金融機関上位 10 社を掲載した。これによると、三菱 UFJ フィナンシャルグループ、野村ホールディングス、日本生命保険相互会社が投資家上位 3 社であったことが分かる。原発関連の特定企業への、抽出した金融機関による確認された全ての投資のうち、約 56% はこれらの金融機関 3 社が提供していたことになる。確認された全ての投資の 90% 以上は、抽出した金融機関の上位 10 社が提供した。

図 12

原発の投資家上位 10 社

(単位：100 万米ドル、最新のファイリングデータ)



資料: ブルームバーグ・データベース (2018 年 7 月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018 年 7 月確認)

表 8 に、金融機関による、原発関連の特定企業の債券および株式保有状況の順位とその詳細を掲載した。

表 8

原発関連企業の投資家ランキング

(単位：100 万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
1	三菱 UFJ フィナンシャ	三菱 UFJ アセットマネジメ		0.02	0.02

原発関連企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
	ルグループ	ント (英国)			
		三菱 UFJ 国債投信	2	19	21
		三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券		22	22
		三菱 UFJ 信託銀行		291	291
		MU 投資顧問		1	1
		三菱 UFJ 銀行		56	56
		日本郵政		2	2
	三菱 UFJ フィナンシャルグループ合計		2	391	392
2	野村ホールディングス	野村アセットマネジメント	15	152	167
		野村アセットマネジメント (台湾)		0.1	0.1
		野村アセットマネジメント (英国)		0.1	0.1
		野村インターナショナル		19	19
		野村証券		25	25
		野村信託銀行		13	13
	野村ホールディングス合計		15	209	224
3	日本生命保険相互会社	日本生命保険		198	198
		ニッセイアセットマネジメント	0.3	5	5
	日本生命保険相互会社合計		0.3	203	203
4	明治安田生命保険	明治安田アセットマネジメント	0.2	1	1
		明治安田生命保険		170	170
	明治安田生命保険合計		0.2	171	171
5	みずほフィナンシャルグループ	千葉興業銀行		-	-

原発関連企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
	ループ				
		みずほアセットマネジメン ト	2		2
		みずほ銀行		98	98
		みずほ証券		8	8
		みずほ信託銀行		3	3
		新光投信	0.1		0.1
		みずほフィナンシャルグループ合計	2	108	110
6	三井住友トラスト・ホー ルディングス	日興アセットマネジメン ト	0.03	54	54
		三井住友トラスト・アセッ トマネジメント	1	5	5
		三井住友信託銀行		22	22
		三井住友トラスト・ホールディングス合計	1	80	81
7	大和証券グループ	大和投資信託	0.2	59	59
		ダイワ・アセット・マネー ジメント (シンガポール)		0.1	0.1
		大和住銀投信投資顧問	1	2	3
		大和証券		-	-
		大和証券グループ合計	1	61	62
8	三井住友フィナンシャル グループ	三井住友アセットマネジメ ント	0.1	2	2
		三井住友銀行		55	55
		三井住友フィナンシャルグループ合計	0.1	57	58
9	ふくおかフィナンシャル グループ	福岡銀行		36	36
		ふくおかフィナンシャルグループ合計		36	36

原発関連企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
10	第一生命保険	第一生命保険		20	20
	第一生命保険合計			20	20
11	七十七銀行	七十七銀行		15	15
12	百十四銀行	百十四銀行		14	14
13	佐賀銀行	佐賀銀行		8	8
14	第四銀行	第四銀行		8	8
15	東京海上ホールディングス	東京海上アセットマネジメント		1	1
		東京海上アセットマネジメント (ロンドン)		-	-
		東京海上アセットマネジメント・インターナショナル	6		6
	東京海上ホールディングス		6	1	7
16	宮崎銀行	宮崎銀行		6	6
17	東邦銀行	東邦銀行		6	6
18	岩手銀行	岩手銀行		5	5
19	四国銀行	四国銀行		4	4
20	広島銀行	広島銀行		4	4
21	山陰合同銀行	山陰合同銀行		4	4
22	十六銀行	十六銀行		4	4
23	名古屋銀行	名古屋銀行		4	4
24	百五銀行	百五銀行		3	3
25	秋田銀行	秋田銀行		3	3
26	八十二銀行	八十二銀行		3	3
27	愛知銀行	愛知銀行		3	3
28	中国銀行	中国銀行		2	2

原発関連企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
29	筑邦銀行	筑邦銀行		2	2
30	オリックス・コーポレーション	ボストン・パートナーズ		-	-
		ロベコ（香港）		1	1
		ロベコ・インスティテューショナル・アセットマネジメント		1	1
		ロベコ SAM		-	-
	オリックス・コーポレーション合計			1	1
31	福岡中央銀行	福岡中央銀行		1	1
32	農林中央金庫	農林中金全共連アセットマネジメント		1	1
	農林中央金庫合計			1	1
33	阿波銀行	阿波銀行		1	1
34	青森銀行	青森銀行		1	1
35	清水銀行	清水銀行		1	1
36	鳥取銀行	鳥取銀行		1	1
37	三重銀行	三重銀行		1	1
38	SOMPO ホールディングス	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		1	1
	SOMPO ホールディングス合計			1	1
39	群馬銀行	群馬銀行		0.5	0.5
40	東北銀行	東北銀行		0.5	0.5
41	高知銀行	高知銀行		0.4	0.4
42	中京銀行	中京銀行		0.4	0.4
43	信金中央金庫	しんきんアセットマネジメント		0.3	0.3

原発関連企業の投資家ランキング

(単位：100万米ドル、最新のファイリングデータ)

順位	親会社	子会社	債券	株式	合計
		信金中央金庫		-	-
	信金中央金庫合計			0.3	0.3
44	スルガ銀行	スルガ銀行		0.3	0.3
45	T&D ホールディングス	T&D アセットマネジメント		0.2	0.2
46	大光銀行	大光銀行		0.2	0.2
47	第三銀行	第三銀行		0.1	0.1
48	トマト銀行	トマト銀行		0.04	0.04
	合計		27	1,446	1,473

資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

2.3 特定企業との関係が確認されなかった金融機関

抽出した日本の金融機関のうち、特定企業との金融関係が確認されなかったものについては、3つの補足調査を行なった。まず、2018年7月から8月にかけて、2016年に化石燃料および／または原発関連との金融関係が確認されなかった金融機関45社、そして今回の調査で追加された金融機関14社が350.org Japanによって調査された。これら金融機関の多くは、化石燃料および／または原発に携わる企業と金融取引を行なっていると回答した。これらの金融機関については、下記の分析から除外した。表9に、350.org Japanが実施した銀行への調査の結果を掲載した。

表9

銀行への補足調査の結果

銀行	化石燃料関連の株 (有無)	化石燃料関連への融資 (有無)	原発関連の株 (有無)	原発関連への融資 (有無)
1.南日本銀行	○	○	○	○
2.旭川信用金庫	○	×	○	×
3.秋田信用金庫	○	×	○	×
4.じぶん銀行	×	×	×	×
5.中央信用金庫	○	×	○	×
6.中国労働金庫	○	×	○	×

銀行	化石燃料関連の株 (有無)	化石燃料関連への融資 (有無)	原発関連の株 (有無)	原発関連への融資 (有無)
7. 北海道労働金庫	○	×	○	×
8. 北陸労働金庫	○	×	○	×
9. 近畿労働金庫	○	×	○	×
10. 九州労働金庫	○	×	○	×
11. 長野県労働金庫	○	×	○	×
12. 新潟県労働金庫	○	×	○	×
13. 沖縄県労働金庫	○	×	○	×
14. 四国労働金庫	○	×	○	×
15. 静岡県労働金庫	○	×	○	×
16. 東北労働金庫	○	×	○	×
17. 東海労働金庫	○	×	○	×
18. 楽天銀行	×	×	×	×

* 有(○) 無(X):

次に、本調査では抽出した日本の金融機関のうち、その他の資料から特定企業との金融関係が確認されなかったものについて、そのポートフォリオの確認を試みた。これらの資料の中には、ブルームバーグのポートフォリオ保有データおよび金融機関独自の出版物も含まれる。これらの金融機関、特に保険会社と年金基金については、透明性や規制が不十分であることから、その多くが自社のポートフォリオ保有を公表していないことに留意すべきである。しかしながら、追加した金融機関について、石炭開発・化石燃料保有・原発との金融取引が確認できたものが複数あった。これらについては下記の分析から除外した。

3つ目に、本調査の対象ではない地方電力会社4社（東京電力、四国電力、北海道電力、北陸電力）との金融関係についても追加調査を行なった。この3つ目の追加調査では、トムソン・エイコンやブルームバーグ、ならびにこれら企業の出版物を用いて、信用取引および投資を通じた金融関係を追跡した。特定の金融機関との関係が確認されたものについては、下記の分析から除外した。

金融データベースあるいは同社の出版物からは、金融関係が確認されなかったものの、ゆうちょ銀行は、自社のポートフォリオについて、企業またはセクターごとの詳細を提供していないことに留意すべきである。ゆうちょ銀行の投資ポートフォリオの規模および投資状況を踏まえれば、同社が石炭開発・化石燃料保有・原発とは無関係であるとは考えにくい。そのため、ゆうちょ銀行は下記の分析から除外した。

本セクションでは、本調査で使用した金融データベースからは特定企業への融資、引受、債券保有、株式保有が確認されなかった金融機関を掲載した。ただし、これらの金融機関と石炭開発・化石燃料保有・原発との間に金融取引が存在しないことを保証するものではない。透明性の欠如、また規制上の要件が不十分なことから、金融関係の全てが企業の出版物や金融機関の出版物、あるいは金融データ提供企業を通じ開示されるわけではないためだ。さらに、下記に掲載の金融機関については、本調査の対象ではない石炭開発・化石燃料保有・原発関連企業と取引関係にある可能性も否定できない。

本調査では、抽出した日本の金融機関 151 社のうち 38 社に、特定企業との金融関係が確認されなかった。

表 10 に、本調査で抽出した金融機関 151 社のうち、石炭開発・化石燃料保有・原発に携わる特定 26 企業とのいかなる関係も確認されなかった計 38 社をリストアップした。

表 10

特定企業との関係が確認されなかった金融機関

親会社	子会社
尼崎信用金庫	尼崎信用金庫
青い森信用金庫	青い森信用金庫
愛媛銀行	愛媛銀行
福邦銀行	福邦銀行
福島銀行	福島銀行
北越銀行	北越銀行*
豊和銀行	豊和銀行
日本ネット銀行	日本ネット銀行
じぶん銀行	じぶん銀行
じもとホールディングス*	きらやか銀行
	仙台銀行
城南信用金庫	城南信用金庫
神奈川銀行	神奈川銀行
きらぼし銀行	きらぼし銀行*
北日本銀行	北日本銀行
コザ信用金庫	コザ信用金庫
京都中央信用金庫	京都中央信用金庫

特定企業との関係が確認されなかった金融機関

親会社	子会社
京都信用金庫	京都信用金庫
長野銀行	長野銀行
おかやま信用金庫	おかやま信用金庫
沖縄海邦銀行	沖縄海邦銀行*
大阪シティ信用金庫	大阪シティ信用金庫
大阪信用金庫	大阪信用金庫
楽天	楽天銀行
札幌信用金庫	札幌信用金庫
西武信用金庫	西武信用金庫
セブン&アイ・ホールディングス	セブン銀行
島根銀行	島根銀行
島根中央信用金庫	島根中央信用金庫
静岡中央銀行	静岡中央銀行
ソニーフィナンシャルホールディングス	ソニー銀行
但馬銀行	但馬銀行
多摩信用金庫	多摩信用金庫
東京スター銀行	東京スター銀行
鳥取信用金庫	鳥取信用金庫
東和銀行	東和銀行
豊川信用金庫	豊川信用金庫
筑波銀行	筑波銀行
米子信用金庫	米子信用金庫

資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

* 前回調査で化石燃料および原発との金融関係が確認されており、関係を継続している可能性は非常に高い。

2.3.1 石炭開発

本調査で抽出した日本の金融機関 151 社のうち 44 社は、石炭開発に携わる特定企業への資金提供が確認されなかった

表 11 に、石炭開発に携わる企業への資金提供が確認されなかった金融機関の子会社をリストアップした。

表 1 1

石炭開発との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社	子会社
尼崎信用金庫	尼崎信用金庫
青い森信用金庫	青い森信用金庫
あおぞら銀行	あおぞら銀行
足利銀行	足利銀行
第三銀行	第三銀行
愛媛銀行	愛媛銀行
福邦銀行	福邦銀行
福島銀行	福島銀行
東日本銀行	東日本銀行
北越銀行	北越銀行
豊和銀行	豊和銀行
伊予銀行	伊予銀行
日本ネット銀行	日本ネット銀行
じぶん銀行	じぶん銀行
じもとホールディングス*	きらやか銀行
	仙台銀行
城南信用金庫	城南信用金庫
神奈川銀行	神奈川銀行
きらぼし銀行	きらぼし銀行*
北日本銀行	北日本銀行
紀陽ホールディングス	紀陽ホールディングス

石炭開発との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社	子会社
コザ信用金庫	コザ信用金庫
京都中央信用金庫	京都中央信用金庫
京都信用金庫	京都信用金庫
南日本銀行	南日本銀行
長野銀行	長野銀行
おかやま信用金庫	おかやま信用金庫
沖縄海邦銀行	沖縄海邦銀行*
大阪シティ信用金庫	大阪シティ信用金庫
大阪信用金庫	大阪信用金庫
札幌信用金庫	札幌信用金庫
西武信用金庫	西武信用金庫
セブン&アイ・ホールディングス	セブン銀行
島根銀行	島根銀行
島根中央信用金庫	島根中央信用金庫
静岡中央銀行	静岡中央銀行
ソニーフィナンシャルホールディングス	ソニー銀行
但馬銀行	但馬銀行
多摩信用金庫	多摩信用金庫
東京スター銀行	東京スター銀行
鳥取信用金庫	鳥取信用金庫
東和銀行	東和銀行
豊川信用金庫	豊川信用金庫
筑波銀行	筑波銀行
米子信用金庫	米子信用金庫

資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

* 前回調査で化石燃料および原発との金融関係が確認されており、関係を継続している可能性は非常に高い。

2.3.2 化石燃料保有

本調査で抽出した日本の金融機関 151 社のうち 46 社は、化石燃料保有に携わる特定企業への資金提供が確認されなかった。

表 12 に、化石燃料所有に携わる企業への資金提供が確認されなかった金融機関の子会社をリストアップした。

表 1 2

化石燃料保有との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社	子会社
尼崎信用金庫	尼崎信用金庫
青い森信用金庫	青い森信用金庫
第三銀行	第三銀行
愛媛銀行	愛媛銀行
富山第一銀行	富山第一銀行
福邦銀行	福邦銀行
福島銀行	福島銀行
北海道銀行	北海道銀行
北越銀行	北越銀行*
北海道フィナンシャルグループ	北陸銀行 北海道フィナンシャルグループ
豊和銀行	豊和銀行
伊予銀行	伊予銀行
日本ネット銀行	日本ネット銀行
じぶん銀行	じぶん銀行
じもとホールディングス*	きらやか銀行 仙台銀行
城南信用金庫	城南信用金庫
神奈川銀行	神奈川銀行
きらぼし銀行	きらぼし銀行*
北日本銀行	北日本銀行

化石燃料保有との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社

紀陽ホールディングス

コザ信用金庫

京都中央信用金庫

京都信用金庫

長野銀行

おかやま信用金庫

沖縄海邦銀行

大阪シティ信用金庫

大阪信用金庫

楽天

札幌信用金庫

西武信用金庫

セブン&アイ・ホールディングス

島根銀行

島根中央信用金庫

静岡中央銀行

ソニーフィナンシャルホールディングス

但馬銀行

多摩信用金庫

東京スター銀行

トモニホールディングス

鳥取信用金庫

東和銀行

子会社

紀陽ホールディングス

コザ信用金庫

京都中央信用金庫

京都信用金庫

長野銀行

おかやま信用金庫

沖縄海邦銀行

大阪シティ信用金庫

大阪信用金庫

楽天銀行

札幌信用金庫

西武信用金庫

セブン銀行

島根銀行

島根中央信用金庫

静岡中央銀行

ソニー銀行

但馬銀行

多摩信用金庫

東京スター銀行

香川銀行

大正銀行

徳島銀行

トモニホールディングス

鳥取信用金庫

東和銀行

化石燃料保有との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社

子会社

豊川信用金庫

豊川信用金庫

筑波銀行

筑波銀行

資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

*前回調査で化石燃料および原発との金融関係が確認されており、関係を継続している可能性は非常に高い。

2.3.3 原発

本調査で抽出した日本の金融機関 151 社のうち 64 社は、原発に携わる特定企業への資金提供が確認されなかった。

表 13 に、原発に携わる企業への資金提供が確認されなかった金融機関の子会社をリストアップした。

表 13

原発関連との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社

子会社

イオン銀行

イオン銀行

尼崎信用金庫

尼崎信用金庫

青い森信用金庫

青い森信用金庫

あおぞら銀行

あおぞら銀行

足利銀行

足利銀行

京都銀行

京都銀行

愛媛銀行

愛媛銀行

フィデアホールディングス

フィデアホールディングス

北都銀行

荘内銀行

福邦銀行

福邦銀行

福井銀行

福井銀行

福島銀行

福島銀行

東日本銀行

東日本銀行

北國銀行

北國銀行

原発関連との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社

子会社

北越銀行

北越銀行*

豊和銀行

豊和銀行

伊予銀行

伊予銀行

日本ネット銀行

日本ネット銀行

じぶん銀行

じぶん銀行

じもとホールディングス*

きらやか銀行

仙台銀行

城南信用金庫

城南信用金庫

常陽銀行

常陽銀行*

神奈川銀行

神奈川銀行

京葉銀行

京葉銀行

きらぼし銀行

きらぼし銀行*

北日本銀行

北日本銀行

紀陽ホールディングス

紀陽銀行

紀陽ホールディングス

コザ信用金庫

コザ信用金庫

京都中央信用金庫

京都中央信用金庫

京都信用金庫

京都信用金庫

みちのく銀行

みちのく銀行

南日本銀行

南日本銀行

武蔵野銀行

武蔵野銀行

長野銀行

長野銀行

南都銀行

南都銀行

北洋銀行

北洋銀行

大垣共立銀行

大垣共立銀行

大分銀行

大分銀行

原発関連との金融関係が確認されなかった金融機関

親会社	子会社
おかやま信用金庫	おかやま信用金庫
沖縄海邦銀行	沖縄海邦銀行*
大阪シティ信用金庫	大阪シティ信用金庫
大阪信用金庫	大阪信用金庫
楽天	楽天銀行
西京銀行	西京銀行
札幌信用金庫	札幌信用金庫
SBI ホールディングス	SBI ホールディングス
	住信 SBI ネット銀行
西武信用金庫	西武信用金庫
セブン&アイ・ホールディングス	セブン銀行
島根銀行	島根銀行
島根中央信用金庫	島根中央信用金庫
清水銀行	清水銀行
新生銀行	新生銀行
静岡中央銀行	静岡中央銀行
ソニーフィナンシャルホールディングス	ソニー銀行
但馬銀行	但馬銀行
多摩信用金庫	多摩信用金庫
南都銀行	南都銀行
栃木銀行	栃木銀行
東京スター銀行	東京スター銀行
鳥取信用金庫	鳥取信用金庫
東和銀行	東和銀行
豊川信用金庫	豊川信用金庫

資料: ブルームバーグ・データベース (2018年7月確認) / トムソン・ロイターのデータベース (2018年7月確認)

* 前回調査で化石燃料および原発との金融関係が確認されており、関係を継続している可能性は非常に高い。



第3章 結論

本調査の結果、2013年7月から2018年7月までの期間、抽出した金融機関は、石炭開発・化石燃料・原発に携わる企業に約800億米ドルの融資および引受業務を提供していたことがわかった。石炭開発に携わる企業が受け取った融資および引受は400億米ドル、化石燃料に携わる企業は270億米ドル、原発に携わる企業は120億米ドルであった。

- 特定企業に対し抽出された金融機関のうち親会社55社が、石炭開発に携わる特定企業に融資および引受業務を提供していたことが確認された。
 - 石炭開発への融資額上位3社は、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャルグループで、融資額全体の62%を占める。
- 特定企業に対し抽出された金融機関のうち親会社20社が、化石燃料保有に携わる特定企業に融資および引受業務を提供していたことが確認された。
 - 化石燃料保有への融資額上位3社は、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャルグループで、融資額全体の91%を占める。
- 特定企業に対し抽出された金融機関のうち親会社34社が、原発に携わる特定企業に融資および引受業務を提供していたことが確認された。
 - 原発への融資額上位3社は、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングスで、融資額全体の67%を占める。

さらに本調査では、抽出した金融機関が石炭開発・化石燃料・原発に携わる企業の債券および投資に約120億米ドルの資金を提供していたことを確認した。これらの投資のうち石炭関連が65%、化石燃料所有が23%、原発が12%であった。

- 抽出した金融機関の親会社59社が、石炭開発に携わる企業の株を保有していた。
 - 石炭開発への投資額の多い金融機関上位3社は、三菱UFJフィナンシャルグループ、日本生命保険相互会社、野村ホールディングスで、投資全体の半分以上を占める。
- 抽出した金融機関の親会社22社が、化石燃料保有に携わる企業の債券および株式を保有していた。
 - 化石燃料保有への投資額の多い金融機関上位3社は、三菱UFJフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスで、投資全体の約60%を占める。
- 抽出した金融機関の親会社48社が、原発に携わる企業の債券および株式を保有していた。
 - 原発への投資額の多い金融機関上位3社は、三菱UFJフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、日本生命保険相互会社で、投資全体の約56%を占める。

抽出した日本の金融機関の親会社151社のうち38社には、特定26企業との金融関係が確認されなかった。





www.350.org/ja

〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F

Tel: +81 (0)3 3230 7600

japan@350.org